2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社スズケン　　上場取引所　　東・名・札
コ ー ド 番 号　　9987　　URL　https://www.suzuken.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　浅野　茂
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員経営管理部長（氏名）　橋本　聡　　TEL　052-961-2331

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,281,025	5.1	13,561	△20.0	15,343	△14.9	12,974	△20.1
2026年３月期中間期	1,219,440	1.8	16,958	△0.8	18,032	6.0	16,241	△19.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　11,285百万円(△18.5%)　2026年３月期中間期　13,846百万円(△17.0%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	96.07	―
2026年３月期中間期	114.05	―

（注）当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,217,937	419,005	34.4
2026年３月期	1,155,766	416,012	36.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 418,809百万円　2026年３月期 415,876百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	―

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

２　当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期（予想）の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「―」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の期末配当金は60円、年間配当金は120円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,563,000	3.1	31,200	△14.2	34,300	△13.7	25,000	△34.4	184.81

（注）１　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

２　当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期の業績予想における通期の１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は369円62銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　　ー社（社名）　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	144,334,408株	2026年３月期	144,334,408株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	10,966,144株	2026年３月期	9,058,718株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	135,043,419株	2026年３月期中間期	142,409,358株

（注）当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数並びに期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料７ページ「１．経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 7
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）中間連結貸借対照表 …… 8
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……10
中間連結損益計算書 ……10
中間連結包括利益計算書 ……11
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……14
（セグメント情報等の注記） ……14
（重要な後発事象） ……17

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、米国政権の政策動向の不確実性など、複合的な要因による外国為替相場の変動、電力・エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が引き続き進展しております。また、政策的な賃金上昇に加えて、「働き手不足」が進展し、様々なコストが上昇する一方で、価格転嫁が十分に見通せないこと、前期末に顕在化した中東情勢の緊迫化に伴う原油価格や製品調達への影響が見通せないことなど、国内景気や企業収益については先行き不透明な状況が続いております。

ヘルスケア分野においては、急速な少子高齢化に伴う医療需要の増加、医療・介護人材の不足、医薬品の安定供給、高額医薬品の適正な在庫管理、地域における災害対応など、医療提供体制の持続可能性に関わる課題が一層顕在化しております。

また、様々な場面において、急速に進化・高度化する生成AIや外部クラウドサービスなどの利活用が進む一方で、足元において発生した「AIの活用が疑われる様々な情報流出」や「PHP（※１）の脆弱性」を契機に、デジタルサービスの「利便性」と「リスク」の双方について、社会全体で活用意欲と課題意識が急速に高まりつつあります。

※１ PHP（PHP: Hypertext Preprocessor）
：WebサイトやWebアプリケーションの開発において、広範に使用されているプログラミング言語。

そのようななか、当社グループは、2029年３月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定しており、本中計を、今まで蒔いてきた挑戦の種を具体的な事業成果へと結び付ける３年間と位置づけ、「第３の創業『健康創造事業体』を目指して　～既存の『卸』の概念を超えた“次世代卸”への進化～」をテーマに、「次世代卸への進化」「事業ポートフォリオの再設計」「経営基盤の強化」の３つを重点施策として取り組んでおります。

○本中計のテーマ
第３の創業「健康創造事業体」を目指して
～ 既存の「卸」の概念を超えた“次世代卸”への進化 ～

○本中計のスローガン
Change makes Challenge
環境の変化を成長のチャンスと捉え、積極的に挑戦し続ける
Challenge makes Change
その挑戦が、スズケングループの未来を切り拓く

○本中計の重点施策
(1) 次世代卸への進化
主力である医薬品卸売事業におきましては、従来のマージンビジネスに加え、機能によるフィービジネス（機能の事業化）に挑戦してまいります。
次世代卸へと進化すべく、安定供給を担保しつつ受注納品プロセスの更なる効率化を目指すとともに、顧客の課題解決に資するサービスについては、価値に見合った対価をいただくことで、収益構造の多様化と付加価値創出を図ります。
(2) 事業ポートフォリオの再設計
当社グループは、医薬品卸売事業を中核としながら、既存事業の進化と外部企業とのアライアンスを通じた事業構造の進化に取り組みます。
環境の変化に適応できるよう従来の事業の枠組みにとらわれず、当社グループが有する機能やアセットを組み合わせ、より付加価値の高い事業モデルへの転換を図ります。
(3) 経営基盤の強化
本中計を実現するためには、それを担う人材の育成が不可欠であると認識しています。
このため、次世代の経営を担う人材の計画的な育成に加え、デジタル、データ解析などDX分野における専門性を備えた人材の育成・確保を強化してまいります。
また、グループ横断での人材活用や部門間連携を強化するとともに、多様な人材が能力を発揮できる環境整備を通じて、持続的な成長を支える経営基盤の強化を図ります。

当中間連結会計期間においては、中期経営計画の要諦である「次世代卸への進化」に向け、当社グループが医薬品卸売事業を通じて培ってきた機能に、デジタルやロジスティクスなどの機能を掛け合わせ、新たな価値を創出する取り組みを進めてまいりました。具体的には、「製品カテゴリーの変化への対応」「インフラ基盤の強化」「提供サービスの再設計」のテーマに基づき、各種施策を推進しております。

「製品カテゴリーの変化への対応」では、スペシャリティ医薬品や高額医薬品の増加を踏まえ、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステム「キュービックス」の普及を進めております。９月末時点で全国662施設、794台まで展開し、2026年３月期には約70億円の医薬品廃棄削減に貢献しました。今後は、さらなる普及と周辺サービスとの連携を進め、蓄積される在庫・消費データを活用し、流通在庫の可視化や需要予測の高度化など、医薬品流通全体の最適化につなげてまいります。

「インフラ基盤の強化」では、災害時においても医薬品等の安定供給を継続するため、多職種連携を支援する「メディカルケアステーション：MCS」（※２）を活用し、医療機関や薬局、介護施設などの在庫状況や安否確認を行うBCP機能の開発を進めております。本取り組みは厚生労働省の補助事業にも採択されており、MCSのネットワークと当社グループの物流機能を組み合わせることで、災害時に必要な物資を把握し、迅速な供給につなげる仕組みの構築を進めております。

「提供サービスの再設計」では、リアルとデジタルを組み合わせた顧客接点の拡大に取り組んでおります。2026年２月に完全子会社化した「㈱medimo」が提供する医療文書作成SaaS「medimo」（※３）は、診察時の会話から生成AIを活用してカルテや薬歴を自動作成し、医師や医療従事者の業務負荷を軽減するサービスです。当中間期には1,000軒を超える新規導入があり、９月末時点で全国累計2,300軒以上の医療機関に導入されました。

また、全国約16万軒のお得意さまとのリアルな顧客接点に加え、医療・介護従事者向けの「コラボポータル」（※４）を基盤として、AIが情報提供を行う「AI-MS」（※５）などのデジタルサービスを展開しております。こうしたサービスをつなぐ共通認証基盤「コラボID」は、９月末時点で約49万人まで拡大しており、新たな営業のあり方について挑戦しています。

今後も、当社グループが培ってきた物流や顧客接点などの機能に、デジタルやグループ・協業企業が持つさまざまな機能を組み合わせることで、医薬品の安定供給や医療現場の生産性向上、社会コストの低減に貢献するとともに、それらの機能の事業化を進め、「次世代卸」への進化につなげてまいります。

リスクマネジメントに関しては、ランサムウェア被害の多発など、高度化・重大化する情報セキュリティリスクへの対応に向け、2025年４月１日付で、取締役会の下部機構である「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」傘下の実務委員会として「情報セキュリティ実務委員会」を新設しており、足元において発生している「PHPの脆弱性」などのリスクにおいて、グループ全体を把握した対応を進めております。
また、侵入防止に加え、早期検知・封じ込め・復旧の強化を図ることで、医薬品の安定供給への影響を最小限に抑える体制の構築を進めております。今後も当社グループにおける一元的なセキュリティ水準の把握・統制と継続的な強化・充実を一層推進してまいります。

株主還元方針については、2026年５月に本中計期間における新たな株主還元方針を開示しており、ROEを重視した経営を推進し、純資産の過度な積み上がりを抑制しながら、資本効率の向上に取り組み、総還元性向100%を基準として、配当及び機動的な自己株式の取得を実施してまいります。配当政策については、安定性および予見性の向上を図るため、DOE（純資産配当率）を指標として採用し、本中計期間中にDOEを段階的に引き上げ、最終年度である2029年３月期にDOE３％程度を目標としております。
なお、2027年３月期連結配当予想といたしましては、後述の株式分割を考慮しない場合、年間120円となる見込みです。
加えて、株式を分割することにより投資単位の金額を引き下げることで、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、当社株式の更なる流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2026年９月30日を基準日と

して、同日最終の当社株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割しております。

上記の株式分割を踏まえ、2027年３月末以降の株主優待について、2026年11月12日開催の取締役会にて、保有株式基準については、引き続き普通株式100株（１単元）以上を保有する株主さまを対象とすること、優待金額（相当額）については、2029年３月期を最終年度とする現行中期経営計画期間については、5,000円相当（従来は3,000円相当）へ拡充を行うことを決議・開示しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与し、増収となりました。利益面では、引き続き適正利益の獲得と、販売費及び一般管理費の見直しと抑制に取り組んでまいりましたが、医薬品等の仕入価格の上昇に加え、外部委託費などインフレ傾向に起因する営業費が増加したことなどにより、減益となりました。

その結果、売上高は１兆2,810億25百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は135億61百万円（前年同期比20.0%減）、経常利益は153億43百万円（前年同期比14.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は129億74百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

※２ メディカルケアステーション：MCS

：誰でも簡単に利用できるタイムライン形式による非公開型医療介護連携SNSで、タブレット、スマートフォン、パソコンなど多様な端末に対応しています。強固なセキュリティのもとで院内や施設内はもちろん、外出先からでも必要な情報へ簡単にアクセスし、共有が可能。医師やコメディカル、介護職、患者さまとそのご家族が職種や立場を超えてつながる地域包括ケア・多職種連携を実現します。

※３ 医療文書作成SaaS「medimo」

：診察時の会話から生成AIが高精度なカルテ案を自動作成。医療用語に対応した音声認識技術により、医療現場の働き方改革と業務効率化に貢献します。

※４ コラボポータル

：当社完全子会社である「㈱コラボスクエア」が運営する、当社グループが保有するさまざまなサービスを提供する「ソリューション機能」をはじめ、当社グループの営業担当者やMRさま、専門スタッフの皆さまなどがチャットや動画などを活用して、遠隔でお得意さまと接点を持つことが可能になる「コミュニケーション機能」、さらにはAmazonビジネスとの連動による「購買機能」などをワンストップで提供するデジタルヘルスサービスの総合ポータルサイトです。SSO（Single Sign On：一度のユーザー認証によって複数のシステムの利用が可能になる仕組み）やデータ連携を採用し、アクセス性を高めることで医療・介護現場の業務効率化にも寄与します。

※５ AI-MS（エーアイ エムエス）

：スズケンが展開するコラボポータル内のバーチャル空間において、営業担当者（MS）の知見やお得意さまとの対応内容をもとに、AIアバターとして再現し、医療関係者などからのさまざまな質問に対して音声による情報提供を行う機能です。なお、「AI‐MS」は連結対象子会社である㈱コラボスクエアが商標登録を行っております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、本中計における事業戦略と定量目標を明確化し、より適切に示すため、報告セグメントの区分方法を見直しております。

従来の「医薬品卸売事業」「ヘルスケア製品開発事業」「地域医療介護支援事業」「スペシャリティ医薬品流通受託事業」「医療関連サービス等事業」の５セグメントから、「医薬品卸売事業」「デジタルビジネス」「ロジスティクス」「ヘルスケア製品開発」「地域医療介護支援」「その他関連」の６セグメントへ変更し、スペシャリティ医薬品流通受託事業は医薬品卸売事業へ統合しております。

このため、前年同期との比較については、変更後の区分に組み替えた数値により行っております。

セグメント変更の詳細については、後述の「（セグメント情報等の注記）３　報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（単位：百万円未満切捨て）

セグメントの名称		2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売　上　高	1,173,922	1,236,309	5.3
	営 業 利 益	13,682	12,339	△9.8
デジタルビジネス	売　上　高	1,210	1,690	39.6
	営業損失（△）	△59	△855	―
ロジスティクス	売　上　高	27,890	28,921	3.7
	営 業 利 益	1,364	1,811	32.7
ヘルスケア製品開発	売　上　高	25,477	25,699	0.9
	営 業 利 益	1,192	284	△76.2
地域医療介護支援	売　上　高	46,483	45,719	△1.6
	営業利益　又は 営業損失（△）	411	△152	―
その他関連	売　上　高	2,828	2,816	△0.4
	営 業 利 益	85	58	△32.0

（注）セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

（医薬品卸売事業）

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与したことにより、伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬の寄与などにより1兆2,363億９百万円（前年同期比5.3%増）となりました。営業利益は、医薬品等の仕入価格の上昇ならびに、物流委託費をはじめ医薬品流通に係る様々なコストの上昇により、123億39百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

（デジタルビジネス）

売上高は、㈱コラボスクエアにおける、AI-MSに関するプロモーション収入などが寄与し、増収となりました。営業利益は、新規サービス開発などの先行投資に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、営業損失となりました。

これらの結果、売上高は16億90百万円（前年同期比39.6%増）、営業損失は８億55百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。

（ロジスティクス）

売上高は、卸物流事業における受託価格の見直し及びメーカー物流事業における流通量の増加などに伴い増収となりました。営業利益は、様々なコストが上昇するなか、引き続き生産性向上に努めたことなどにより増益となりました。

これらの結果、売上高は289億21百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は18億11百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

（ヘルスケア製品開発）

売上高は、医薬品製造事業において薬価改定に伴う薬価引き下げの影響はあるものの、二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウパシタ静注透析用シリンジや、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファBS注が伸長した結果、増収となりました。営業利益は、製造コストの増加等による売上総利益率の低下に加え、経口投与可能な選択的ソマトスタチンアナログ受容体（SSTR）2作動薬であるPaltusotine（※６）の開発進展による研究開発費が増加したこと、2026年７月28日に発生した「令和８年熊本地震」に起因する熊本工場の操業停止の影響などにより、減益となりました。

これらの結果、売上高は256億99百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は２億84百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

なお、熊本工場の操業停止の影響により、当中間連結会計期間において３億54百万円の特別損失を計上しておりますが、全体の影響額については現在精査中であります。

※６ Paltusotine（パルツソチン）

：選択的SSTR2作動薬であり、外科的処置で効果が不十分な場合または外科的処置が選択肢とならない成人先端巨大症の治療において、米国で承認された世界初の１日１回経口投与可能な低分子の治療薬です。
本剤は、Crinetics社により、先端巨大症患者および神経内分泌腫瘍に伴うカルチノイド症候群患者に１日１回経口投与の治療選択肢を提供するため、探索および設計されました。先端巨大症および下垂体性巨人症を対象として、厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定されています。

（地域医療介護支援）

売上高は、保険薬局事業において、高額医薬品の処方増加や医療DX関連の加算算定拡大により、薬剤料単価および技術料単価が上昇したものの、処方日数の長期化ならびに閉局による運営店舗数の減少などに伴い処方箋受付回数が減少したことにより減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収に伴う売上総利益の減少により減益となりました。

介護事業においては、売上高・営業利益ともに計画値を上回る進捗となりました。

これらの結果、売上高は457億19百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は１億52百万円（前年同期は４億11百万円の営業利益）となりました。

（その他関連）

売上高は、設備調達事業の減少などにより減収となりました。営業利益は、減収に伴い減益となりました。

これらの結果、売上高は28億16百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は58百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ621億71百万円増加し１兆2,179億37百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ684億27百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が74億63百万円、受取手形及び売掛金が327億80百万円および商品及び製品が260億86百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ62億56百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が23億62百万円、無形固定資産が11億64百万円および投資その他の資産が27億29百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ591億78百万円増加し7,989億32百万円となりました。これは主に、未払法人税等が28億34百万円、賞与引当金が21億60百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が558億９百万円、流動負債のその他が94億４百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億92百万円増加し4,190億５百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ46億41百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当の支払が33億81百万円、自己株式の取得による減少が51億31百万円あったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を129億74百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ17億８百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が18億45百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,695	124,159
受取手形及び売掛金	554,190	586,970
有価証券	24,976	24,962
商品及び製品	145,140	171,227
仕掛品	1,649	1,536
原材料及び貯蔵品	5,762	5,774
その他	28,187	30,331
貸倒引当金	△429	△361
流動資産合計	876,172	944,600
固定資産		
有形固定資産	139,563	137,201
無形固定資産		
のれん	3,523	3,362
その他	12,150	11,147
無形固定資産合計	15,673	14,509
投資その他の資産		
投資有価証券	79,212	75,646
その他	46,156	46,995
貸倒引当金	△1,013	△1,015
投資その他の資産合計	124,355	121,625
固定資産合計	279,593	273,337
資産合計	1,155,766	1,217,937

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,757	721,567
未払法人税等	10,001	7,166
賞与引当金	9,585	7,425
その他	27,707	37,112
流動負債合計	713,052	773,271
固定負債		
退職給付に係る負債	2,142	2,177
その他	24,558	23,483
固定負債合計	26,701	25,660
負債合計	739,753	798,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	32,147	32,147
利益剰余金	363,582	373,144
自己株式	△26,344	△31,264
株主資本合計	382,932	387,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,500	30,655
土地再評価差額金	△4,809	△4,809
為替換算調整勘定	2,736	3,024
退職給付に係る調整累計額	2,516	2,365
その他の包括利益累計額合計	32,944	31,235
非支配株主持分	135	195
純資産合計	416,012	419,005
負債純資産合計	1,155,766	1,217,937

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,219,440	1,281,025
売上原価	1,125,834	1,188,368
売上総利益	93,606	92,656
販売費及び一般管理費	76,647	79,095
営業利益	16,958	13,561
営業外収益		
受取利息	83	94
受取配当金	718	680
持分法による投資利益	―	546
不動産賃貸料	141	143
その他	433	597
営業外収益合計	1,376	2,062
営業外費用		
支払利息	21	21
持分法による投資損失	99	―
不動産賃貸費用	118	120
その他	63	138
営業外費用合計	302	280
経常利益	18,032	15,343
特別利益		
固定資産売却益	13	18
投資有価証券売却益	5,253	4,378
その他	8	51
特別利益合計	5,276	4,448
特別損失		
固定資産除売却損	53	103
災害による損失	―	354
投資有価証券評価損	16	―
その他	3	0
特別損失合計	73	458
税金等調整前中間純利益	23,234	19,333
法人税等	6,989	6,339
中間純利益	16,244	12,994
非支配株主に帰属する中間純利益	3	19
親会社株主に帰属する中間純利益	16,241	12,974

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	16,244	12,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,783	△1,845
為替換算調整勘定	△33	9
退職給付に係る調整額	0	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	△582	283
その他の包括利益合計	△2,398	△1,708
中間包括利益	13,846	11,285
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,842	11,265
非支配株主に係る中間包括利益	3	19

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,234	19,333
減価償却費	5,898	6,316
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△105	△65
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,722	△2,160
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△349	△421
受取利息及び受取配当金	△801	△775
支払利息	21	21
固定資産除売却損益（△は益）	39	85
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,253	△4,378
災害による損失	－	354
売上債権の増減額（△は増加）	△53,913	△32,780
棚卸資産の増減額（△は増加）	△517	△26,005
仕入債務の増減額（△は減少）	51,107	55,809
その他	16,263	7,306
小計	33,902	22,639
利息及び配当金の受取額	1,284	976
利息の支払額	△21	△21
災害による損失の支払額	－	△252
法人税等の支払額	△8,586	△8,986
独占禁止法関連の支払額	△1,408	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,171	14,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△1,307
定期預金の払戻による収入	6	1,007
有価証券の取得による支出	△6,503	△7,388
有価証券の売却及び償還による収入	17,500	8,400
有形固定資産の取得による支出	△7,033	△3,564
有形固定資産の売却による収入	23	73
無形固定資産の取得による支出	△1,428	△1,508
投資有価証券の取得による支出	△31	△27
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,180	6,485
関連会社への出資による支出	△1,392	－
その他	132	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,447	2,335

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	19	55
リース債務の返済による支出	△128	△120
自己株式の取得による支出	△12,184	△5,131
非支配株主からの払込みによる収入	－	40
配当金の支払額	△3,601	△3,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,895	△8,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,697	8,161
現金及び現金同等物の期首残高	118,567	131,604
現金及び現金同等物の中間期末残高	135,264	139,766

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月28日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式990,000株（取得価額5,131百万円）の取得を行いました。

上記を主な要因として、当中間連結会計期間末において、自己株式が31,264百万円となっております。

なお、当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	デジタルビジネス	ロジスティクス	ヘルスケア製品開発	地域医療介護支援	その他関連	
売上高							
外部顧客への売上高	1,154,430	344	10,518	5,865	46,480	1,802	1,219,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,491	866	17,372	19,612	3	1,025	58,371
計	1,173,922	1,210	27,890	25,477	46,483	2,828	1,277,812
セグメント利益又は損失（△）	13,682	△59	1,364	1,192	411	85	16,677

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	16,677
セグメント間取引消去	280
中間連結損益計算書の営業利益	16,958

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	デジタルビジネス	ロジスティクス	ヘルスケア製品開発	地域医療介護支援	その他関連	
売上高							
外部顧客への売上高	1,217,139	576	10,562	5,185	45,712	1,847	1,281,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,169	1,113	18,358	20,513	6	969	60,130
計	1,236,309	1,690	28,921	25,699	45,719	2,816	1,341,155
セグメント利益又は損失（△）	12,339	△855	1,811	284	△152	58	13,485

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,485
セグメント間取引消去	75
中間連結損益計算書の営業利益	13,561

３　報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画では、「“次世代卸”への進化」を掲げており、医薬品卸売事業においては、従来のマージンビジネスに加え、機能によるフィービジネス（機能の事業化）を目指すため、従来の事業分類から、各機能を独立した事業として管理・評価する体制へ移行するために、以下のように報告セグメントを変更するものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該変更後の報告セグメント区分に組み替えて開示しております。

報告セグメントの変更内容は、以下のとおりであります。

旧セグメント	
セグメント名称	主要な会社
医薬品卸売事業	当社 ㈱サンキ ㈱アスティス ㈱翔薬 ㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱ ㈱スズケン岩手 ㈱エス・ディ・ロジ
ヘルスケア製品開発事業	（医薬品製造） ㈱三和化学研究所 （医療機器・材料製造） ケンツメディコ㈱
地域医療介護支援事業	（保険薬局） ㈱ユニスマイル （介護） サンキ・ウエルビィ㈱ ㈱エスケアメイト （医療介護支援） ㈱メディケアコラボ
スペシャリティ医薬品流通受託事業	㈱エス・ディ・コラボ
医療関連サービス等事業	（外部ロジスティクス） 中央運輸㈱ ㈱エス・ディ・コラボ（医薬品メーカー物流受託） （その他） ㈱コラボスクエア

⇒

新セグメント	
セグメント名称	主要な会社
医薬品卸売事業	当社 ㈱サンキ ㈱アスティス ㈱翔薬 ㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱ ㈱スズケン岩手 ㈱エス・ディ・コラボ
デジタルビジネス	㈱コラボスクエア ㈱medimo
ロジスティクス	㈱コラボクリエイト ㈱エス・ディ・ロジ 中央運輸㈱
ヘルスケア製品開発	（医薬品製造） ㈱三和化学研究所 （医療機器・材料製造） ケンツメディコ㈱
地域医療介護支援	（保険薬局） ㈱ユニスマイル （介護） サンキ・ウエルビィ㈱ ㈱エスケアメイト （医療介護支援） ㈱メディケアコラボ
その他関連（注）	㈱ライフサポート

（注）「その他関連」は、他の報告セグメントに属さない事業により構成しております。

４　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式の分割）

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日を効力発生日として株式分割を行っております。

１　株式分割の目的

株式を分割することにより投資単位の金額を引き下げることで、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、当社株式の更なる流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

２　株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の当社株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたしました。

ただし、分割の結果生ずる１株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①	株式分割前の発行済株式総数	72,167,204株
②	今回の分割により増加する株式数	72,167,204株
③	株式分割後の発行済株式総数	144,334,408株
④	株式分割後の発行可能株式総数	374,000,000株

(3) 分割の日程

①	基準日公告日	2026年９月11日
②	基準日	2026年９月30日
③	効力発生日	2026年10月１日

(4) その他

今回の株式分割に際して、当社の発行可能株式総数および資本金の額に変更はありません。

３　１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報に反映されております。